

第1回 拠点を核とした産業集積及び周辺環境整備の課題に係る検討会

議事要旨

日時:平成28年2月19日(金) 9:00~11:00

場所:経済産業省 本館17階 第一特別会議室

出席者

浅間委員、家田委員、小沢委員、高橋委員、山名委員、近藤委員、飯塚委員、大谷委員代理、遠藤委員、小澤委員代理、新居委員、竹田委員

議題

1. 座長互選
2. 検討会の進め方
3. イノベーション・コースト構想の進捗状況及び検討会の開催について
4. 検討会における検討事例
5. 質疑及び自由討議

議事概要

(1)座長互選

小沢委員に座長に就任いただくことで、各委員の了承が得られた。

(2)検討会の進め方(資料2)

資料に基づき小沢座長より議事公開等の取扱いについて説明があり、委員の了承が得られた。

(3)イノベーション・コースト構想の進捗状況及び検討会の開催について(資料3-1から3-4、資料4)

資料に基づき竹田企画官よりイノベーション・コースト構想の進捗状況及び検討会開催の経緯について説明があった。

(4)検討会における検討事例(資料5、6、7)

資料5に基づき松岡専務理事より北九州市の新たな産業創出に向けたチャレンジについて、資料6に基づき乙川取締役よりフィールディングロボットの産業集積について、資料7に基づき河村所長より檜葉沿革技術開発センターの産業支援について説明があった。

(5) 質疑及び自由討議

- ・イノベーション・コースト構想に地場産業がどれくらい参画できるかということが極めて重要。地場産業のポテンシャル、シーズ、意欲を把握した上で、地元にある産業が集まってくるような事業展開をする必要がある。
- ・宿舎、商業施設、交通などのインフラが必要であり、地場産業の力を活かす戦略的デザインと町や生活インフラ、ロジスティクスなど、いかに全体を組み合わせるのが鍵。
- ・福島相双復興官民合同チームの取組は地場産業のてこ入れをしており、意欲ある地元企業を集約できるよう、イノベーション・コースト構想とリンクしていく必要がある。
- ・①生み出される雇用、商業活動、時間スケールなどの規模感覚、②過去の経験からいかに飛躍するかという歴史感覚、③ローカル拠点ではなく仙台都市圏や東京都市圏を含めた空間感覚、④福島復興を国民全員が支援していくものにする、の4点が必要。
- ・北九州市の場合、拠点の地域選定においては、確保可能なエリア面積と広がりを持たせることのできるポテンシャルを持つ場所を重視した。コンパクトなエリア内で各機関がつながっているのは良いが、利便性とのバランスを考えていくべきである。研究者にとって良い環境を揃えるだけでなく、新しい発想をもたらすために研究者の視野の広がりをもたらすような町の文化ができていくことが理想。
- ・被災地に拠点を作っていくためには、街の機能が必要であり、そういった取組について情報共有していきたい。
- ・拠点というもののイメージが曖昧。拠点というと、開発者を中心に上流に広がっていくイメージがあるが、拠点を産業集積につなげるならデベロッパーや研究者だけではなく、テキサス州のディザスターシティのように、ユーザーも集まる拠点になっていかなければならない。
- ・ロボット産業では、ビジネスの見通しが立たない中で、企業が踏み切れないという問題があるが、ベンチャーや中小企業が取組みなければ大きくなる産業であり、地場産業が参画する余地は大いにある。国がそれを支援する体制を整えることでベンチャーや中小企業が集まり、大企業ができないことに取り組み、産業が育っていく。
- ・人がやってきたことを単にロボットに置き換えるというやり方ではなく、根本的に新しい方法をロボットで実現する必要がある、ロボット化モデル農業を含め、福島でやる意味がある。
- ・福島相双復興官民合同チームが被災12市町村の事業者を訪問しているが、約8000社のうち約5600社と連絡が取れ、約3400社に訪問したと聞いた。中小企業の実態を冷静に判断してほしい。
- ・新しい農林水産業の展開に、ロボットトラクターを使った水田稲作や、搾乳機ロボット等の取組、林業でのロボットの活用が期待される。

以上